

2022年 第4回

定例会報告

一般質問の内容を報告

教職員の広域異動を見直しへ

1. 教育行政について

- (1) 教員の人材確保について
- (2) 教育現場における再任用について
- (3) 特別支援学級の学級編制について

本県では、教職員の大量退職に伴う大量採用が行われているものの、受験者数の減少とともに受験倍率も低下し、採用予定数の確保自体が困難な状況にあります。現在でも教職員の欠員状況が起きていて、年度途中の病休、産・育休者の代替確保も困難です。

本県では、教職員に「採用から概ね10年3地域（10年間で3地域で勤務）」の広域異動が実施されています。これは教育改革の一環として2012年度に導入されたもので、周辺部の教職員確保などに効果がある一方、その負担感から他県に人材が流出する要因になっているという指摘があります。

10月に開催された広瀬知事と県教育委員による大分県総合教育会議では、教職員の人材確保や育成について意見交換が実施されましたが、広瀬知事は「制度を維持しながら、教職員の負担感がなくなるよう改善してはどうか」と見直しを提案しています。

周辺部の教職員不足を解消するためには、広域異動が必要な面もありますが、現行制度はあまりにも負担を強いていますから、私は見直しが絶対に必要だと考えています。

Official Account「LINE@原田たかし」も開設しています

ラインをご利用されている方は、QRコードからぜひ御登録ください。活動報告などをお伝えしていきます。

ぜひ、お知り合いの方に御紹介ください。



こうしたことを踏まえ、教職員の人材確保及び育成についてどのように考えているのか知事に質問しました。また、教育長に広域異動について具体的にどのように見直していくのか、スケジュール面も含め質問しました。

【答弁 広瀬知事】 大量退職期を迎える中、教職員の人材確保は喫緊の課題である。1次試験の免除拡充や他県教諭特別選考などを行っているが、教育委員会にはさらなる工夫をしてもらいたい。10年の間に何度も広域異動を繰り返すことは、教職員への負担が大きいということも聞いている。

広域異動の制度を維持しながら、教職員の負担感を軽減するよう改善する必要があるのではないかと指摘したところである。教育委員会には市町村教委の意見も聞きながら魅力的な職場環境の構築に向け検討を進め、できるだけ早く結論を出してもらいたいと考えている。

【答弁 岡本教育長】

来年1月に予定する市町村教育長会議を皮切りに、できるだけ早く検討を進めたい。



2. 新年度予算に向けた歳入の確保について

来年度の予算編成は、当面は骨格予算、そして新しい知事のもと肉付予算ということになります。

今年度の予算は、いつもとは違う予算編成でした。当初、私はコロナ禍により県税収入は落ち込むのではないかと考えていましたが、県税収入は企業の業績回復などで法人2税と地方消費税が伸び、過去最高の1,298億円と見込んでいます。しかし、半導体の供給不足、原材料や原油価格の高騰、急激な円安など社会経済状況の不安要素が多く存在することから、これからの財政運営の見通しは、とても厳しくなるのではないかと考えます。

来年度の予算編成に向け、県税収入や地方交付税をどのように確保し、財政調整用基金残高とのバランスをどう保っていく方針なのか質問しました。

私のHPIにも議会活動・活動報告を掲載していますので御覧下さい。

セキュリティ強化のため、HPのアドレスが変わりました

大分県議会議員 原田たかし

検索

<https://harada-oitakengi.com/>

